

農地中間管理事業貸付希望 (変更) 申込書

機構への提出月を業務委託先で記入

機構提出月 月

申込年月日 令和 年 月 日

(業務委託先経由)

公益財団法人やまがた農業支援センター理事長 殿

提出日を記入

※成年後見人または保佐人である場合、成年後見人、保佐人の情報を記載してください。氏名欄には被成年後見人または被保佐人の氏名を併記してください。

※添付書類 (成年後見人または保佐人の場合)

- ①成年後見人...登記事項証明書
- ②保佐人...同意書または氏名欄に保佐人の名前を併記し押印

郵便番号 (□□□-△△△△)

住所 飯豊町大字○○△△△△番地

フリガナ イイデ タロウ

氏名 飯 豊 太 郎

生年月日 大正 昭和・平成 ○○年○○月○○日 (○○才)

電話番号 (○○○ - ●●● - △△△△)

【書類送付先】 ※センターからの書類送付先住所として、申込者様のご住所以外を希望される場合はご記入下さい。

(住所) 〒 △△△-□□□□ 飯豊町大字○○△△△△番地

(フリガナ) イイデ ジロウ

(氏名) 飯 豊 次 郎 (申込者との続柄) 子

(電話番号) ●●● - △△△ - □□□□

私は、下記の承諾事項を全て承諾したうえで、次の農用地等を貸付希望地として申込みます。

1 農用地等の所在地等 別紙のとおり

2 承諾事項

- (1) 「受け手」が見つからない場合は、事業の活用はできないこと。
- (2) 本申込書の提出により、センター（機構）が借り受けることを決定したわけではないため、「受け手」が見つかるまでの間は、自ら農用地等を管理すること。
- (3) 「受け手」への転貸については、センターに一任すること。
- (4) 機構の借受期間が機構関連事業（※）の計画の決定（公告）時から15年以上ある農用地等については、機構関連事業が行われることがあること。
 (※) 機構関連事業とは、土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の3第1項の土地改良事業をいい、機構が借り入れている農用地等を対象に、農用地等の所有者や貸付けの相手方の申請によらず、県が農業者の費用負担や同意を求めずに基盤整備を行う事業。
- (5) 土地改良区の組合員の場合
 ・土地改良区名 (○○○土地改良区) ・賦課金滞納の有無 (有 無)
 ※有の場合は原則清算が必要
- (6) 貸付希望土地が土地改良区所管の場合、組合員資格及び賦課金負担は、当該土地改良区の定めるところとする。
 確認のため、貸付希望土地が土地改良区所管の場合
 ・所管土地改良区名 (○○○土地改良区)
 ・経常賦課金の負担者は(所有者(貸付者・出し手) ・ 耕作者(借受者・受け手))
- (7) 本申込書に記載の情報は、事業実施のため、必要に応じ、事業に関係する機関、団体、個人へ「情報開示」されることに異議を述べないこと。
- (8) 申込内容について変更または取下げがない限り、継続となること。
- (9) 各種資料やデジタルデータを作成する際に本事業の管理システムで使用できない漢字がある場合は、使用可能な漢字に置き換えること。